

令和4年度

財 務 諸 表

(第14期事業年度)

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

公立大学法人 新潟県立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
注記事項	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。)並びに減損損失の明細	12
(2) 棚卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 公立大学法人債の明細	13
(7) 引当金の明細	13
(8) 資産除去債務の明細	13
(9) 保証債務の明細	13
(10) 資本剰余金の明細	13
(11) 目的積立金の取崩しの明細	14
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	15
(14) 役員及び教職員の給与の明細	16
(15) 開示すべきセグメント情報	16
(16) 業務費及び一般管理費の明細	17
(17) 寄附金の明細	19
(18) 受託研究の明細	19
(19) 共同研究の明細	19
(20) 受託事業等の明細	19
(21) 科学研究費助成事業等の明細	20
(22) 上記以外の主な資産及び負債の明細	21

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		1,224,026,040
建物	5,024,341,317	
減価償却累計額	<u>△ 956,704,187</u>	4,067,637,130
構築物	54,543,860	
減価償却累計額	<u>△ 9,023,247</u>	45,520,613
工具器具備品	386,891,293	
減価償却累計額	<u>△ 122,369,444</u>	264,521,849
図書		431,344,560
美術品・収蔵品		<u>2,410,000</u>
有形固定資産合計		6,035,460,192

2 無形固定資産

ソフトウェア		<u>10,265,607</u>
無形固定資産合計		10,265,607

3 投資その他の資産

長期前払費用		2,916
敷金・保証金		<u>510,000</u>
投資その他の資産合計		<u>512,916</u>

固定資産合計 6,046,238,715

II 流動資産

現金及び預金	726,971,512
未収学生納付金収入	14,965,660
未収金	1,962,543
前払費用	3,568,489
立替金	<u>247,846</u>

流動資産合計 747,716,050

資産合計 6,793,954,765

負債の部

I 固定負債

資産見返負債(注)

資産見返運営費交付金等(注)	587,910,392	
資産見返補助金等(注)	9,943,334	
資産見返寄附金(注)	9,178,011	
資産見返物品受贈額(注)	<u>310,802,133</u>	917,833,870

長期リース債務 158,314,260

固定負債合計 1,076,148,130

II 流動負債

運営費交付金債務(注)	94,138,142
預り補助金等(注)	646,358
寄附金債務(注)	16,090,174
前受受託研究費	4,843,251
前受共同研究費	979,495
前受金	3,881,507
科学研究費助成事業等預り金	25,518,123
預り金	12,361,322
未払金	176,562,248
リース債務	<u>36,737,803</u>

流動負債合計 371,758,423

負債合計 1,447,906,553

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	<u>3,462,596,047</u>	
資本金合計		3,462,596,047

II 資本剰余金

資本剰余金	2,465,602,965	
減価償却相当累計額(△)(注)	△ 869,955,880	
除売却差額相当累計額(△)(注)	<u>△ 126,975,351</u>	
資本剰余金合計		1,468,671,734

III 利益剰余金

前中期中目標期間繰越積立金(注)	370,148,434	
目的積立金(注)	31,328,737	
当期末処分利益	<u>13,303,260</u>	
(うち当期総利益)	(13,303,260)	
利益剰余金合計		<u>414,780,431</u>

純資産合計 5,346,048,212

負債純資産合計 6,793,954,765

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

経常費用

業務費

教育経費	301,616,663	
研究経費	72,613,359	
教育研究支援経費	45,003,400	
受託研究費	3,681,169	
共同研究費	1,320,505	
受託事業費	641,513	
役員人件費	29,925,704	
教員人件費	896,176,073	
職員人件費	<u>228,309,070</u>	1,579,287,456

一般管理費		92,842,430
-------	--	------------

財務費用

支払利息	<u>657,195</u>	<u>657,195</u>
------	----------------	----------------

経常費用合計		<u>1,672,787,081</u>
--------	--	----------------------

経常収益

運営費交付金収益(注)	537,156,820
授業料収益	750,819,450
入学金収益(注)	196,300,200
検定料収益	43,218,600
受託研究収益(注)	3,681,169
共同研究収益(注)	1,320,505
受託事業等収益(注)	781,382
補助金等収益(注)	93,316,072
寄附金収益(注)	8,666,093

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金等戻入	35,686,871	
資産見返補助金等戻入	1,563,436	
資産見返寄附金戻入	782,210	
資産見返物品受贈額戻入	<u>52,221</u>	38,084,738

財務収益		
受取利息	<u>13,940</u>	13,940
雑益		
財産貸付料収益	1,092,000	
物品受贈益	3,275,682	
科学研究費助成事業等間接経費収入	7,896,174	
その他	<u>1,694,479</u>	<u>13,958,335</u>
経常収益合計		<u>1,687,317,304</u>
経常利益		14,530,223
臨時損失		
固定資産除却損	<u>131,218,479</u>	131,218,479
臨時利益		
資産見返運営費交付金等戻入	<u>1,365,216</u>	<u>1,365,216</u>
当期純損失		△ 115,323,040
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		<u>128,626,300</u>
当期総利益		<u>13,303,260</u>

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位:円)

当期総利益	13,303,260	
減価償却相当額	△ 136,849,800	
除売却差額相当額	△ 113,725,002	
賞与引当増加相当額(注)	△ 2,021,641	
退職給付引当増加相当額(注)	<u>30,353,854</u>	
小計	<u>△ 222,242,589</u>	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		△ 208,939,329

(注)賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額には、新潟県からの派遣職員に係るものも含まれています。

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	28,247,635 円
当期支出額	27,618,619 円

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金			Ⅱ 資本剰余金							Ⅲ 利益剰余金					Ⅳ 評価・換算差額等			純資産合計
	設立団体出資金	その他地方公共 団体出資金	資本金合計	資本剰余金※ (注)	減価償却相当 累計額 (△)	減損損失相当 累計額 (△)	利息費用相当 累計額 (△)	承継資産に係る 費用相当累計額 (△)	除却資産に係る 累計額 (△)	資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越剰立金	目的剰立金	積立金	当期末処分利益	5ヵ当期繰利益	利益剰余金合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	3,462,596,047		3,462,596,047	2,465,661,965	△ 783,351,242				△ 13,250,349	1,669,060,374	498,774,734			31,328,737	-	530,103,471		5,661,759,892	
当期変動額																			
Ⅰ 資本金の当期変動額																			
出資金の受入																			
出資等に係る不要財産の出資等団体への 納付による減資																			
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額																			
固定資産の取得																			
固定資産の処分却				△ 59,000	47,246,602				△ 113,725,002	△ 66,537,400								△ 66,537,400	
減価償却					△ 136,849,800					△ 136,849,800								△ 136,849,800	
固定資産の減損																			
時の経過による資産除去償却の増加																			
資産除去償却の履行に伴う取崩し					2,998,560					2,998,560								2,998,560	
承継資産の使用等																			
出資等に係る不要財産の出資等団体への 納付																			
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)																			
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額																			
(1) 利益の処分又は損失の処理																			
前中期目標期間からの繰越																			
利益処分による積立											31,328,737			△ 31,328,737					
利益処分による取崩し																			
設立団体等納付金の納付																			
(2) その他																			
当期純損失																			
前中期目標期間繰越剰立金取崩額											△ 128,626,300			△ 115,323,040	△ 115,323,040			△ 115,323,040	
目的剰立金取崩額														128,626,300	128,626,300				
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)																			
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額(純額)																			
当期変動額合計				△ 59,000	△ 86,604,638				△ 113,725,002	△ 200,388,640	△ 128,626,300	31,328,737		△ 18,025,477	13,303,260	△ 115,323,040		△ 315,711,680	
当期末残高	3,462,596,047		3,462,596,047	2,465,602,965	△ 869,955,880				△ 126,975,351	1,468,671,734	370,148,434	31,328,737		13,303,260	13,303,260	414,780,431		5,346,048,212	

※資本剰余金の財源別増減明細

(単位:円)				概要
期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
施設費	2,140,937,600	-	2,140,937,600	
無償譲与	2,410,000	-	2,410,000	
運営費交付金	569,000	-	510,000	当期減少額は、兼金の取入によるものです。
目的剰立金	299,689,217	-	299,689,217	
前中期目録期間繰越剰立金	22,056,148	-	22,056,148	
合計	2,465,661,965	-	59,000	

(注)資本剰余金の当期首残高(2,465,661,965円)は、令和3事業年度の純益の資本剰余金期末残高(2,452,411,616円)から損益外処分却差額相当額(△13,250,349円)を控除した額となっております。

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 299,784,043
	人件費支出	△ 1,140,362,055
	その他の業務支出	△ 93,544,476
	運営費交付金収入	676,466,831
	授業料収入	686,511,150
	入学金収入	187,934,200
	検定料収入	43,218,600
	受託研究収入	7,534,420
	共同研究収入	2,300,000
	受託事業等収入	1,027,197
	補助金等収入	92,070,959
	寄附金収入	11,734,109
	預り金の増減	1,507,756
	その他の収入	<u>10,792,185</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	187,406,833
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 287,953,207
	有形固定資産の除却による支出	△ 128,626,300
	無形固定資産の取得による支出	△ 3,126,000
	敷金の戻入による収入	59,000
	定期預金の預入による支出	△ 150,000,000
	定期預金の払戻による収入	140,000,000
	施設費による収入	258,361,600
	資産除去債務の履行による支出	<u>△ 7,119,200</u>
	小計	△ 178,404,107
	利息の受取額	<u>13,691</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 178,390,416
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>△ 8,120,627</u>
	小計	△ 8,120,627
	利息の支払額	<u>△ 441,649</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,562,276
IV	資金増加額	454,141
V	資金期首残高	<u>576,517,371</u>
VI	資金期末残高	<u><u>576,971,512</u></u>

利益の処分に関する書類

(令和5年8月31日)

(単位:円)

I	当期未処分利益		13,303,260
	当期総利益	13,303,260	
II	利益処分数額		
	積立金	-	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
	教育研究等環境改善積立金	<u>13,303,260</u>	<u>13,303,260</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、施設整備及び退職一時金等特定の目的で交付された運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～47年
構築物	10～20年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として、資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

3 賞与引当金及び引当相当額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第88第3項に基づき当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

4 退職給付に係る引当金及び引当相当額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89第5項に基づき計算された退職給付債務に係る当期増加額を計上しています。

5 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 「貸借対照表」注記

- 1 運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額は73,728千円です。
- 2 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当相当額は530,674千円です。
(新潟県からの派遣職員に対する退職給付引当相当額は、上記金額には含んでいません。)

III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	726,971,512	円
定期預金	△ 150,000,000	円
資金期末残高	576,971,512	円

2 重要な非資金取引の内容

(1) 無償譲与による固定資産の受入

図書	2,246,437	円
合 計	2,246,437	円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	185,339,154	円
合 計	185,339,154	円

(3) 現物寄附による資産の取得

図書	6,930	円
工具器具備品	697,070	円
少額資産	3,275,682	円
合 計	3,979,682	円

IV 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストに関する注記

(単位:円)

1 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	1,804,005,560
(2) (控除) 自己収入等	△ 1,011,645,710
業務費用合計	792,359,850

2 資本剰余金を減額したコスト等

222,242,589

3 機会費用

地方公共団体出資の機会費用	15,349,153
---------------	------------

4 (控除) 設立団体納付額

—

5 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に 帰せられるコスト

1,029,951,592

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しています。

V 固定資産の減損に関する事項

該当事項はありません。

VI 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VII 重要な後発事象

該当事項はありません。

VIII 金融商品及び賃貸等不動産の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、短期的な預金及び国債、地方債等に限定した資金運用を行っています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、現金及び預金、未収金、未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略します。

3 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。

IX 資産除去債務に関する事項

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要
							当期償却額	当期減損 損失	当期減損 損失相当額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	4,622,254,435	-	116,723,562	4,505,530,873	845,320,935	128,536,462	-	-	-	3,660,209,938	
	構築物	46,690,600	-	-	46,690,600	5,058,146	4,669,059				41,632,454	
	工具器具備品	3,978,720	-	-	3,978,720	3,978,719	729,431	-	-	-	1	
	図書	2,335,348	-	-	2,335,348	-	-	-	-	-	2,335,348	
	計	4,675,259,103	-	116,723,562	4,558,535,541	854,357,800	133,934,952	-	-	-	3,704,177,741	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	455,980,273	69,976,271	7,146,100	518,810,444	111,383,252	15,291,998	-	-	-	407,427,192	
	構築物	7,853,260	-	-	7,853,260	3,965,101	639,877	-	-	-	3,888,159	
	工具器具備品	185,701,871	199,108,544	1,897,842	382,912,573	118,390,725	23,662,295	-	-	-	264,521,848	
	図書	412,394,202	17,038,580	423,570	429,009,212	-	-	-	-	-	429,009,212	
	計	1,061,929,606	286,123,395	9,467,512	1,338,585,489	233,739,078	39,594,170	-	-	-	1,104,846,411	
非償却資産	土地	1,224,026,040	-	-	1,224,026,040	-	-	-	-	-	1,224,026,040	
	美術品・収蔵品	2,410,000	-	-	2,410,000	-	-	-	-	-	2,410,000	
	計	1,226,436,040	-	-	1,226,436,040	-	-	-	-	-	1,226,436,040	
有形固定資産合計	土地	1,224,026,040	-	-	1,224,026,040	-	-	-	-	-	1,224,026,040	
	建物	5,078,234,708	69,976,271	123,869,662	5,024,341,317	956,704,187	143,828,460	-	-	-	4,067,637,130	注
	構築物	54,543,860	-	-	54,543,860	9,023,247	5,308,936	-	-	-	45,520,613	
	工具器具備品	189,680,591	199,108,544	1,897,842	386,891,293	122,369,444	24,391,726	-	-	-	264,521,849	注
	図書	414,729,550	17,038,580	423,570	431,344,560	-	-	-	-	-	431,344,560	
	美術品・収蔵品	2,410,000	-	-	2,410,000	-	-	-	-	-	2,410,000	
	計	6,963,624,749	286,123,395	126,191,074	7,123,557,070	1,088,096,878	173,529,122	-	-	-	6,035,460,192	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	15,742,080	-	-	15,742,080	15,598,080	2,914,848	-	-	-	144,000	
	計	15,742,080	-	-	15,742,080	15,598,080	2,914,848	-	-	-	144,000	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	105,563,435	-	504,000	105,059,435	94,937,828	8,669,898	-	-	-	10,121,607	
	計	105,563,435	-	504,000	105,059,435	94,937,828	8,669,898	-	-	-	10,121,607	
無形固定資産合計	ソフトウェア	121,305,515	-	504,000	120,801,515	110,535,908	11,584,746	-	-	-	10,265,607	
	計	121,305,515	-	504,000	120,801,515	110,535,908	11,584,746	-	-	-	10,265,607	
投資その他の資産	長期前払費用	7,916	-	5,000	2,916	-	-	-	-	-	2,916	
	差入敷金・保証金	569,000	-	59,000	510,000	-	-	-	-	-	510,000	
	計	576,916	-	64,000	512,916	-	-	-	-	-	512,916	

注)

建物の当期減少額は、旧3号館校舎・特別教室棟・階段教室の解体工事に伴う除却(123,869,662円)によるものです。

工具器具備品の主な当期増加額は、コンピュータ演習室及びCALL教室装置等のリース契約(185,339,154円)などによるものです。

- (2) 棚卸資産の明細
該当事項はありません。
- (3) 有価証券の明細
該当事項はありません。
- (4) 長期貸付金の明細
該当事項はありません。
- (5) 長期借入金の明細
該当事項はありません。
- (6) 公立大学法人債の明細
該当事項はありません。
- (7) 引当金の明細
該当事項はありません。
- (8) 資産除去債務の明細
該当事項はありません。
- (9) 保証債務の明細
該当事項はありません。
- (10) 資本剰余金の明細
純資産変動計算書記載のとおりです。

(11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	新学部整備事業	計
固定資産除却損 (旧3号館校舎・特別教室棟・階段教室解体工事費)	128,626,300	128,626,300
合 計	128,626,300	128,626,300

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)－1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
令和3年度	41,096,165	-	14,977,627	15,084,520	-	30,062,147	11,034,018
令和4年度	-	676,466,831	522,179,193	71,242,514	△ 59,000	593,362,707	83,104,124
合 計	41,096,165	676,466,831	537,156,820	86,327,034	△ 59,000	623,424,854	94,138,142

(12)－2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和3年度 交付分	令和4年度 交付分	合計
期間進行基準	-	522,179,193	522,179,193
費用進行基準	14,977,627	-	14,977,627
計	14,977,627	522,179,193	537,156,820

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(13)－1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13)－2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期交付額	当 期 振 替 額					期末 残高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益		
大学改革推進等補助 金(デジタル活用高度 専門人材育成事業)	文部科学省	直接	-	30,182,065	-	11,506,770	-	-	18,675,295	-	30,182,065
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新潟水俣病関連情報 発信事業	新潟県	直接	-	889,977	-	-	-	-	889,977	-	889,977
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
修学支援金	新潟県	直接	-	73,566,800	-	-	-	-	73,566,800	-	73,566,800
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
「新潟の産業・企業を 知る講座」補助金	新潟県	直接	-	184,000	-	-	-	-	184,000	-	184,000
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	直接経費計		-	104,822,842	-	11,506,770	-	-	93,316,072	-	104,822,842
	間接経費計		-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計		-	104,822,842	-	11,506,770	-	-	93,316,072	-	104,822,842

(注1) 大学改革推進等補助金には精算による返金額55,935円があり、当期交付金額から除いています。なお、返金額は預り補助金等に計上しています。

(注2) 新潟水俣病関連情報発信事業には精算による返金額10,023円があり、当期交付金額から除いています。なお、返金額は預り補助金等に計上しています。

(注3) 修学支援金には精算による返金額580,400円があり、当期交付金額から除いています。なお、返金額は預り補助金等に計上しています。

(注4) 「摘要」欄には、当期交付決定額を記載しています。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常 勤	(-) 28,605,704	(-) 2	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 1,320,000	(-) 5	(-) -	(-) -
	計	(-) 29,925,704	(-) 7	(-) -	(-) -
教員	常 勤	(280,731,292) 816,302,172	(27) 84	(49,282,994) 49,282,994	(2) 2
	非常勤	(-) 30,590,907	(-) 41	(-) -	(-) -
	計	(280,731,292) 846,893,079	(27) 125	(49,282,994) 49,282,994	(2) 2
職員	常 勤	(-) 159,803,807	(-) 24	(-) 971,857	(-) 1
	非常勤	(-) 67,533,406	(-) 26	(-) -	(-) -
	計	(-) 227,337,213	(-) 50	(-) 971,857	(-) 1
合計	常 勤	(280,731,292) 1,004,711,683	(27) 110	(49,282,994) 50,254,851	(2) 3
	非常勤	(-) 99,444,313	(-) 72	(-) -	(-) -
	計	(280,731,292) 1,104,155,996	(27) 182	(49,282,994) 50,254,851	(2) 3

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人新潟県立大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職給付の支給基準について

公立大学法人新潟県立大学職員給与規程及び公立大学法人新潟県立大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注3) 支給人員数は、報酬又は給料等については年間平均支給人員数(なお、非常勤役員については年間支給人員数)、退職給付については年間支給人員数によっています。

(注4) () 内には、新潟県からの承継職員に係る金額及び支給人員を内数で記載しています。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	16,730,010	
備品費	8,317,268	
印刷製本費	10,152,213	
水道光熱費	42,134,454	
旅費交通費	7,667,882	
通信運搬費	3,115,327	
賃借料	32,311,262	
車両燃料費	10,565	
保守費	9,913,835	
修繕費	3,034,746	
損害保険料	456,709	
広告宣伝費	20,000	
行事費	1,072,138	
諸会費	699,765	
会議費	72,626	
報酬・委託・手数料	65,454,901	
租税公課	2,350	
奨学費	77,270,080	
減価償却費	23,072,126	
雑費	108,406	301,616,663
研究経費		
消耗品費	21,924,739	
備品費	10,828,653	
印刷製本費	1,485,578	
水道光熱費	12,202,938	
旅費交通費	5,040,551	
通信運搬費	372,028	
賃借料	2,373,947	
車両燃料費	817	
保守費	1,334,083	
修繕費	2,937,000	
損害保険料	4,300	
諸会費	3,024,648	
報酬・委託・手数料	10,633,459	
減価償却費	403,468	
雑費	47,150	72,613,359
教育研究支援経費		
消耗品費	11,841,199	
備品費	265,650	
印刷製本費	75,133	
水道光熱費	9,312,239	
通信運搬費	1,112,139	
賃借料	33,284	
保守費	1,191,316	
修繕費	275,000	
諸会費	24,000	
報酬・委託・手数料	4,197,310	
減価償却費	16,252,560	
図書費	423,570	45,003,400
受託研究費		3,681,169

共同研究費			1,320,505
受託事業費			641,513
役員人件費			
報酬		28,741,558	
法定福利費		1,184,146	29,925,704
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	494,305,149		
通勤手当	19,910,286		
賞与	188,802,559		
退職給付費用	49,282,994		
法定福利費	113,284,178	865,585,166	
非常勤教員給与			
給料	30,558,291		
法定福利費	32,616	30,590,907	896,176,073
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	100,732,779		
通勤手当	3,595,368		
賞与	32,824,110		
退職給付費用	971,857		
法定福利費	22,651,550	160,775,664	
非常勤職員給与			
給料	55,518,952		
通勤手当	2,744,751		
賞与	622,240		
法定福利費	8,647,463	67,533,406	228,309,070
一般管理費			
消耗品費		8,760,190	
備品費		5,074,734	
印刷製本費		6,968,462	
水道光熱費		4,157,494	
旅費交通費		1,608,295	
通信運搬費		1,568,862	
賃借料		1,507,549	
車両燃料費		32,884	
保守費		7,739,001	
修繕費		8,029,487	
損害保険料		1,736,596	
広告宣伝費		2,621,700	
行事費		1,027,455	
諸会費		1,671,800	
会議費		101,738	
報酬・委託・手数料		31,686,259	
租税公課		8,710	
減価償却費		8,535,914	
雑費		5,300	92,842,430

(17) 寄附金の明細

(単位:円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
寄附金	15,713,791	26	うち、現物寄附 3,979,682円 (14件)
合 計	15,713,791	26	

(18) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	860,000	860,000	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	6,674,420	1,831,169	4,843,251
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	990,000	990,000	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	8,524,420	3,681,169	4,843,251
	間接経費	-	-	-	-

(19) 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
株式会社等	直接経費	-	2,300,000	1,320,505	979,495
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	2,300,000	1,320,505	979,495
	間接経費	-	-	-	-

(20) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	208,317	208,317	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	433,196	433,196	-
	間接経費	-	139,869	139,869	-
合 計	直接経費	-	641,513	641,513	-
	間接経費	-	139,869	139,869	-

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円、件)

種 目	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(40,000) 9,000	2	
基盤研究(B)	(7,508,000) 2,252,400	11	
基盤研究(C)	(11,750,000) 3,525,000	38	
挑戦的研究(開拓)	(100,000) 30,000	1	
若手研究	(5,900,000) 1,770,000	7	
特別研究員奨励費	(599,635) 179,480	1	
国際共同研究加速基金	(650,000) 195,000	2	
厚生労働科学研究費補助金	(1,700,000) 0	2	
合 計	(28,247,635) 7,960,880	64	

(注1) 当期受入額については、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

(注2) 当期受入額は、翌事業年度以降に執行する金額及び他機関から受領する分担金相当額を含め、他機関に送金する分担金相当額は除いています。

(22) 上記以外の主な資産及び負債の明細

(22)－1 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額
現金	5,000
預金	726,966,512
計	726,971,512

(22)－2 未払金

(単位:円)

相 手 先	金 額
人件費	53,594,304
株式会社福田組	42,229,000
共栄電気株式会社	23,958,000
オフィス株式会社	7,198,520
東北電力株式会社	4,180,013
株式会社シアンス	4,050,200
その他	41,352,211
計	176,562,248

(22)－3 資産見返物品受贈額

(単位:円)

区 分	金 額
工具器具備品	41,152
図書	310,760,981
計	310,802,133